

11年間の要約財務データ

	2009	2008	2007	2006
損益計算書データ:				
売上高:	¥256,163	¥334,431	¥331,022	¥318,446
機械加工品	115,872	144,034	137,662	129,595
売上高に対する比率	45%	43%	42%	41%
電子機器	140,291	190,397	193,360	188,851
売上高に対する比率	55%	57%	58%	59%
流通販売ほか	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
売上総利益	¥ 59,025	¥ 80,721	¥ 73,378	¥ 68,511
売上高に対する比率	23.0%	24.1%	22.2%	21.5%
営業利益	13,406	30,762	26,265	19,269
売上高に対する比率	5.2%	9.2%	8.0%	6.0%
当期純利益(損失)	2,441	16,303	12,862	4,257
売上高に対する比率	1.0%	4.9%	3.9%	1.3%
貸借対照表データ:				
総資産	¥285,396	¥320,544	¥354,784	¥349,862
流動資産	121,699	148,117	156,059	153,564
流動負債	112,312	118,321	131,155	150,886
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	80,990	65,352	71,761	91,772
長期借入債務	56,900	67,500	78,500	79,500
運転資本	9,387	29,796	24,905	2,678
純資産	106,762	131,730	142,558	118,209
自己資本比率	37.1%	40.7%	40.1%	33.6%
1株当たりデータ:				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥ 6.18	¥ 40.86	¥ 32.23	¥ 10.67
潜在株式調整後	—	—	—	—
純資産	271.93	327.25	356.75	294.65
現金配当金	7.00	10.00	10.00	7.00
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ:				
自己資本当期純利益(損失)率	2.1%	11.9%	9.9%	3.9%
総資産当期純利益(損失)率	0.8%	4.8%	3.7%	1.2%
支払利息	¥ 2,646	¥ 4,402	¥ 5,224	¥ 4,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,064	46,893	37,902	28,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(24,554)	(23,461)	(15,180)	(19,120)
フリーキャッシュ・フロー	12,510	23,432	22,722	9,117
有形固定資産の取得による支出	18,429	24,888	16,969	21,897
減価償却費及びその他の償却費	25,027	27,502	25,727	25,045
従業員数(人)	48,443	50,549	49,563	47,526

注1. 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本当期純利益(損失)率」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本当期純利益(損失)率」と表示しております。また、2006年度以降の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

2. 2006年度は、キーボード事業等の構造改革に基づき、事業構造改革損失として3,475百万円を、固定資産の減損会計の導入に伴い967百万円をその他費用に計上しております。

単位：千米ドル
(注9)

単位：百万円

2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	2009
¥294,422	¥268,574	¥272,202	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324	\$2,607,793
116,105	111,693	118,118	122,025	124,461	127,734	136,807	1,179,597
39%	42%	43%	44%	43%	45%	45%	
178,317	156,881	154,084	156,303	151,910	146,133	157,603	1,428,196
61%	58%	57%	56%	53%	51%	52%	
—	—	—	1,016	10,674	10,890	10,914	—
—	—	—	0%	4%	4%	3%	
¥ 62,403	¥ 65,313	¥ 68,702	¥ 73,283	¥ 84,117	¥ 81,534	¥ 90,161	\$ 600,892
21.2%	24.3%	25.2%	26.2%	29.3%	28.6%	29.5%	
14,083	18,104	19,352	21,972	32,977	31,069	38,546	136,479
4.8%	6.7%	7.1%	7.9%	11.5%	10.9%	12.6%	
5,581	6,019	(2,434)	5,298	14,826	(2,677)	11,507	24,859
1.9%	2.2%	(0.9)%	1.9%	5.2%	(0.9)%	3.7%	

¥332,217	¥314,915	¥320,069	¥350,037	¥346,965	¥403,994	¥473,360	\$2,905,393
147,295	138,953	127,447	131,548	137,106	153,658	219,826	1,238,922
141,449	167,626	134,459	156,908	127,290	124,085	197,071	1,143,353
87,112	119,643	81,262	103,461	66,531	68,022	142,828	824,495
85,341	51,842	85,862	79,212	118,629	124,690	128,223	579,253
5,846	(28,673)	(7,012)	(25,360)	9,816	29,573	22,755	95,569
102,088	93,866	98,213	112,732	100,574	154,357	145,705	1,086,865
30.7%	29.8%	30.7%	32.2%	29.0%	38.2%	30.8%	

単位：米ドル
(注9)

単位：円

¥ 13.93	¥ 15.08	¥ (6.10)	¥ 13.27	¥ 37.14	¥ (6.72)	¥ 28.94	\$0.06
13.27	14.51	(4.85)	12.60	34.10	(5.39)	26.32	—
255.82	235.21	246.08	282.42	251.96	386.71	366.29	2.77
7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	0.07
399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,150,527	397,787,828	

単位：千米ドル
(注9)

単位：百万円

5.7%	6.3%	(2.3)%	5.0%	11.6%	(1.8)%	8.0%	
1.7%	1.9%	(0.8)%	1.5%	4.0%	(0.6)%	2.4%	
¥ 3,361	¥ 3,213	¥ 4,765	¥ 5,673	¥ 7,553	¥ 7,897	¥ 12,231	\$ 26,932
27,586	21,714	32,279	34,017	38,332	60,289	60,740	377,317
(23,789)	(14,932)	(16,233)	(24,346)	(33,099)	(13,298)	(17,254)	(249,968)
3,797	6,782	16,046	9,671	5,233	46,991	43,486	127,349
23,060	18,825	16,382	26,245	39,877	19,504	20,563	187,610
23,545	22,728	24,015	25,577	23,682	25,026	28,034	254,778
48,473	43,839	43,002	43,729	45,193	42,399	40,482	

- 2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。
- 2003年度に、株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連保有株式等の減損処理による投資有価証券評価損4,945百万円、電源事業等の事業撤退に伴う損失見込額として電源事業等整理損3,144百万円、米国における環境対策費用として環境整備費1,206百万円をその他費用に計上しました。
- 2001年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益としてその他収益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円をその他費用に計上しました。
- 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損としてその他費用に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。
- 2000年度より、事業の種類別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。
- 2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー計算書を組替え、表示しております。
- 米ドル金額は、便宜的に2009年3月31日現在の為替相場1米ドル=98.23円で換算しております。